

- 參考資料

## 起債

「種別起債の推移」により、目的別のその年の起債額の推移を表しております。こちらは、目的別に12に分かれている起債の種類のうち、比較的金額の変化が大きい4種類を掲載しており、それぞれの内容等は以下のとおりです。

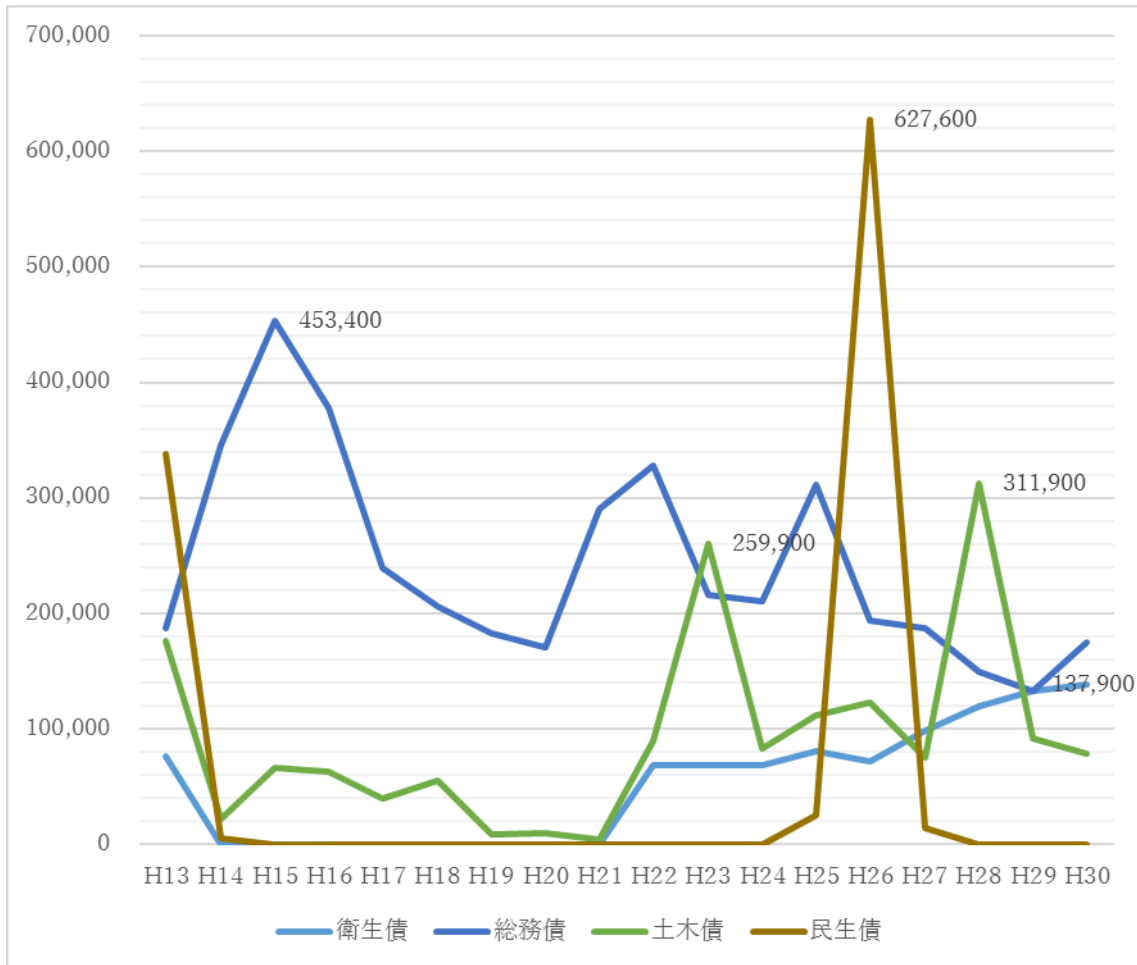
・衛生債 平成22年以降、年々増加しており、津別病院への助成に対する財源と廃棄物処理場の整備によるもので、平成30年には、1億3790万となっており、そのうち津別病院助成分が1億850万となっており、大半は津別病院への助成に対する財源にかかるものとなっております。なお、津別病院の町への助成は昭和47年から続いているものであり、平成30年までの町からの助成総額は19億9292万となっております。

・総務債 臨時財政対策債と呼ばれる地方交付税の代替財源が主な内容となっており、平成15年の4億5340万が最大となっております。

・土木債 道路、公営住宅の整備にかかるものが主なものです。平成23年に2億5590万、平成28年に3億1190万と、起債額が突出しているのは、それぞれまちなか団地、西町団地を建設したことが要因です。なお、町営・特公賃と呼ばれる住宅の使用料は、平成30年決算額で約8798万となっており、町の歳入のひとつである使用料・手数料（平成30年度決算で約1億3千万）の半分以上を占めるものとなっております。

・民生債 平成13年に3億3379万、平成26年に6億2760万と、起債額が突出しており、それぞれ、ケアハウスの建設、認定こども園の建設が要因となっております。

### 「種別別起債の推移」



(出典) 庁内基幹システムより抽出 単位：千円

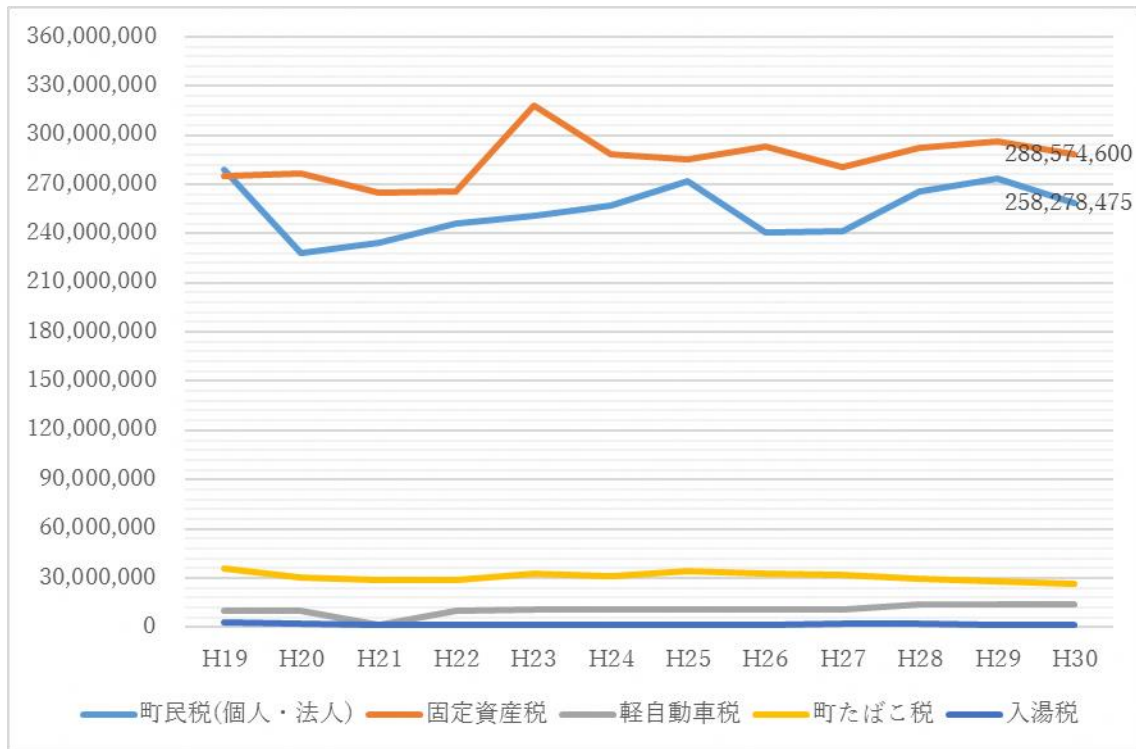
### 町税

いわゆる自主財源と呼ばれるもので、法律、条例に基づき町民、町内法人等から徴収しているもので、「町税の推移」のとおりとなっております。

土地、建物、償却資産（機械等）に課税される固定資産税、所得に課税される個人・法人町民税が主なものであり、平成19年からの推移では、固定資産税で平均2億8千万、町民税で平均2億5千万と、おおむね横ばいで推移しています。人口減少により税収が減少すると予想される町民税が横ばいで推移しているのは、町内企業、農家の経営が比較的安定して推移していることが要因と考えられます。しかしながら、町内企業、農家からは、募集をかけても応募がこない「人手不足」の声が多くあげられている状況にあり、雇用の確保ができないことによる地域経済の縮小が懸念されることから、「津別町ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月）」に掲げる基本目標「津別町における安定した雇用を創出する」「津別町への新しいひとの流れをつくる」の更なる推進が課題となっています。

### 「町税の推移」



(出典) 決算資料より抽出 単位：円

### 公共施設等の維持管理費

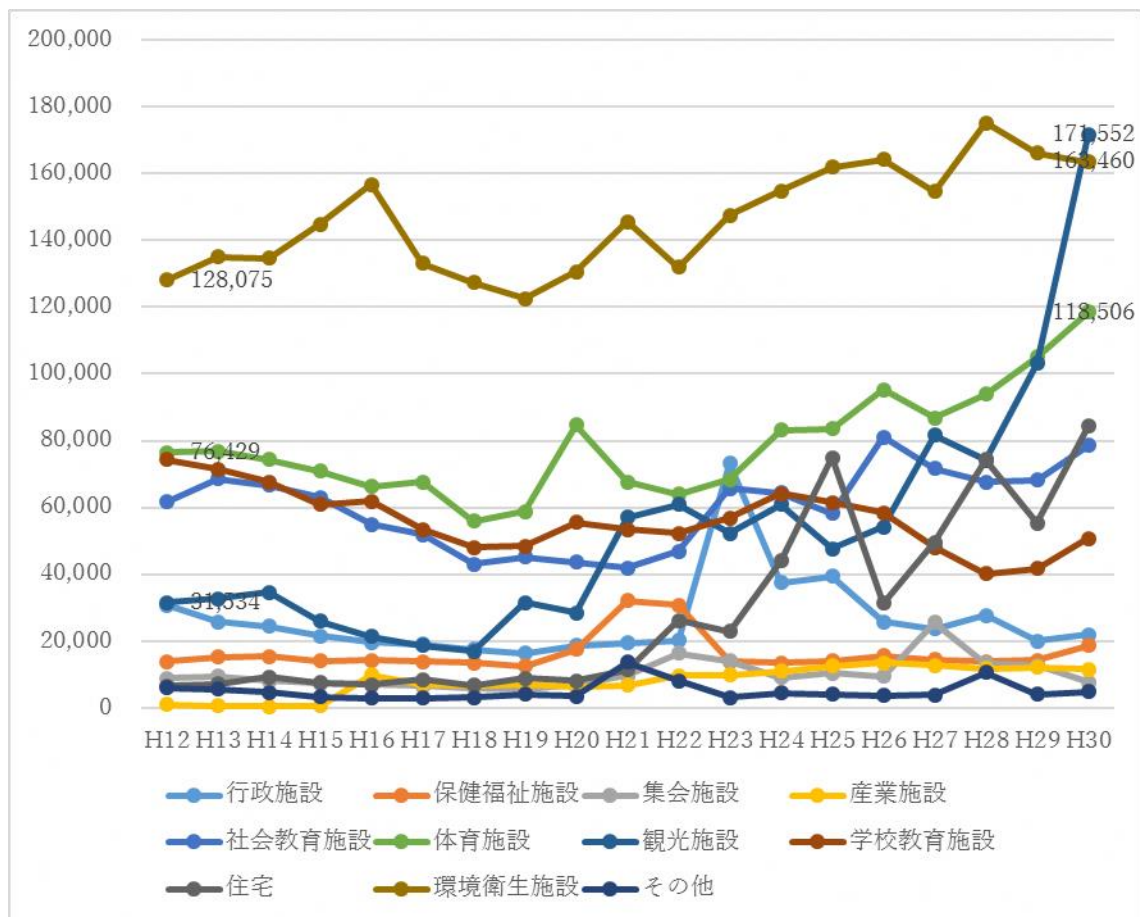
津別町の行政サービスの拠点となる公共施設については、昭和30年頃の高度経済成長期から平成2年頃のバブル期にかけて、行政需要や住民ニーズの高まりにより、多くの公共施設を整備してきました。その結果、多くの公共施設を保有し、町民の利便性が向上した一方、現在は施設の維持運営、老朽化への対応が求められています。そのことから、津別町では、全庁的な公共施設の現状や運営状況などを横断的に分析、課題の整理等を行い、公共施設のマネジメントを行うため、平成29年3月に「公共施設等総合管理

計画」を策定しております。この計画を基礎として、本計画では更なる分析を以下のとおり示します。

## 施設の分類別推移

「分類別維持管理決算額推移」は、「公共施設等総合管理計画」で分類された種類別の維持管理経費の推移です。これらの中で特徴的なものについて、以下のとおり示します。

「分類別維持管理決算額推移」



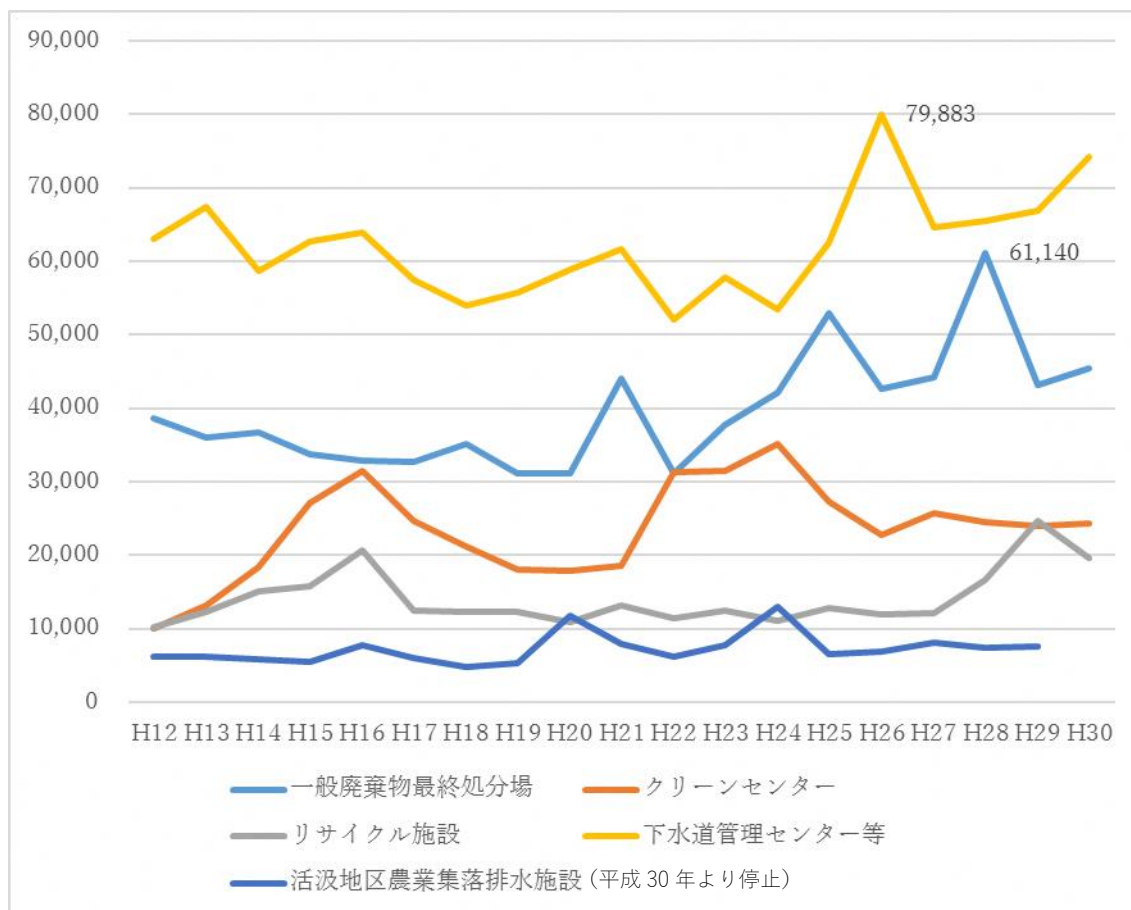
(出典) 市内基幹システムより抽出 単位：千円

### ・環境衛生施設

下水道管理センター及び一般廃棄物最終処分場にかかる費用が主なものとなります。費用の大半は、維持管理にかかる委託料となります。数年に一度費用が大きく増加する

年は、施設、設備等の更新に係る工事費、修繕費が要因となっており、近年の人件費、物価の上昇により、費用は増加傾向にあります。

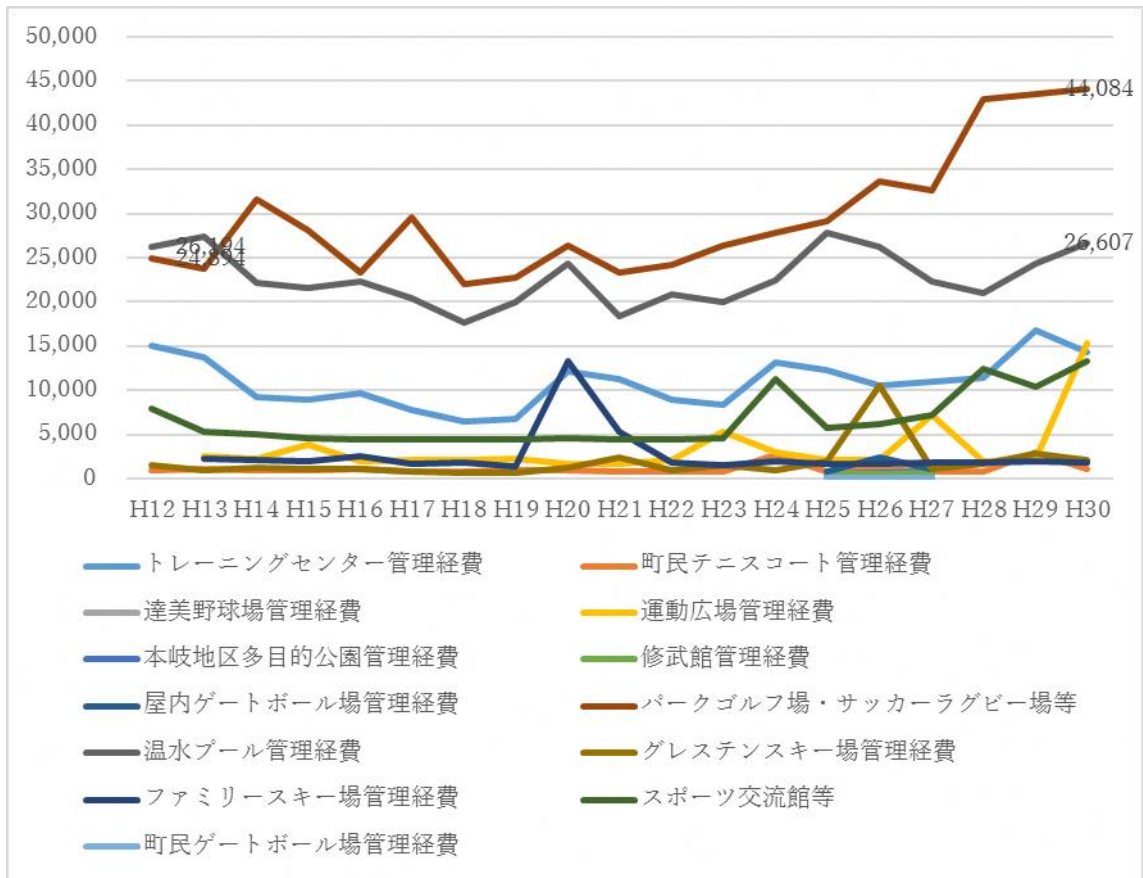
環境衛生施設維持管理経費 単位：千円



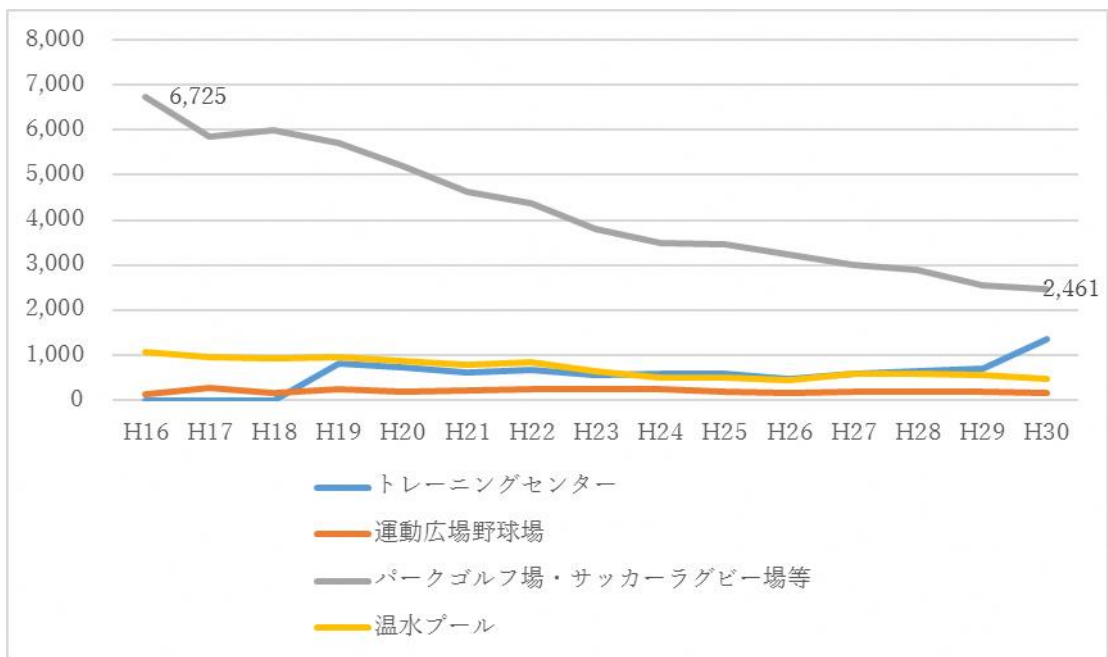
## ・ 体育施設

パークゴルフ場、サッカーラグビー場（多目的運動公園）、温水プール、トレーニングセンターといった施設にかかる維持管理経費となります。多目的運動公園、温水プールにかかる維持管理費が主なものとなり、内訳としては、委託料が主なもので、数年ごと、施設、設備の修繕、更新にかかる費用が発生していること、近年の人件費単価の上昇による委託料の増加が維持管理経費の上昇の要因となっております。また、パークゴルフ場の利用者の減により、使用料の歳入は年々減少しており、施設の効果、目的の検証、新たな需要の発掘といったことが課題と考えられます。

体育施設維持管理経費 単位：千円



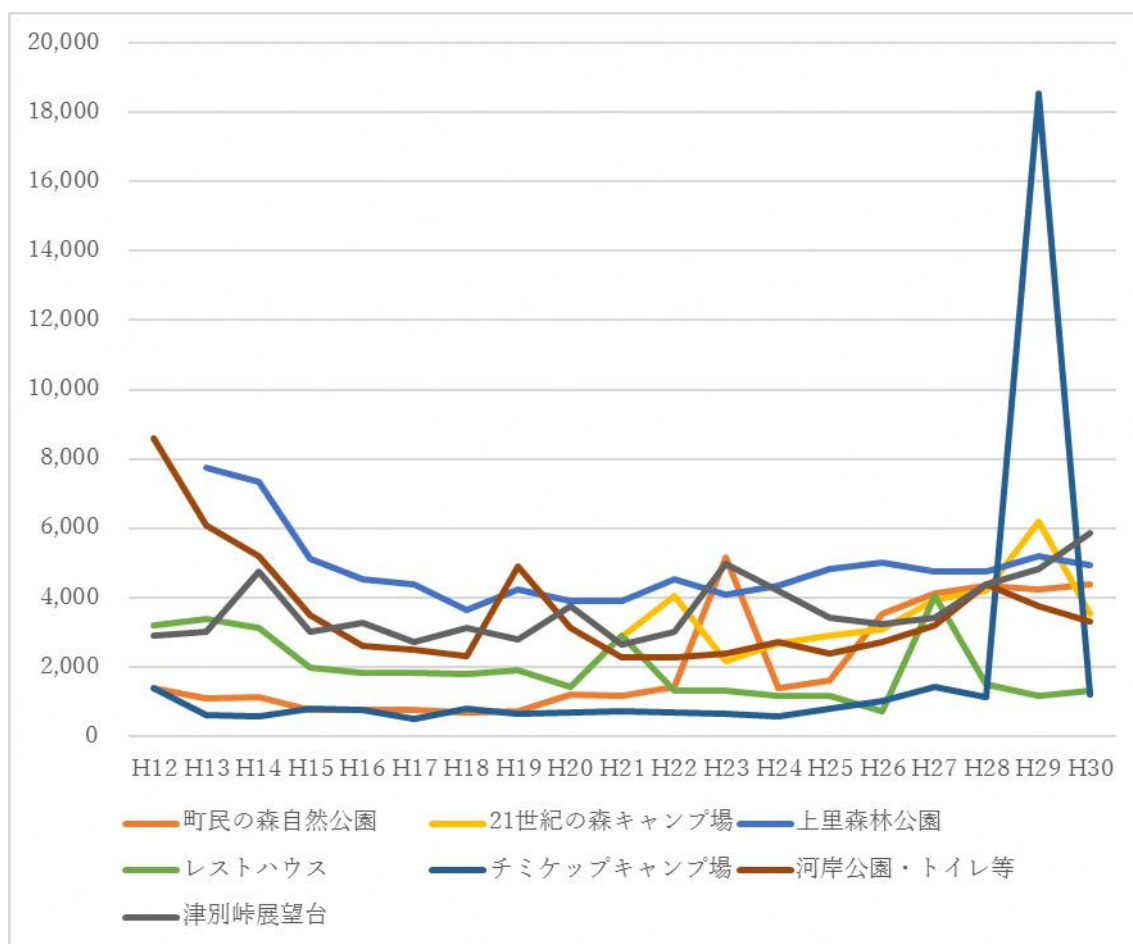
体育施設使用料推移 単位千円



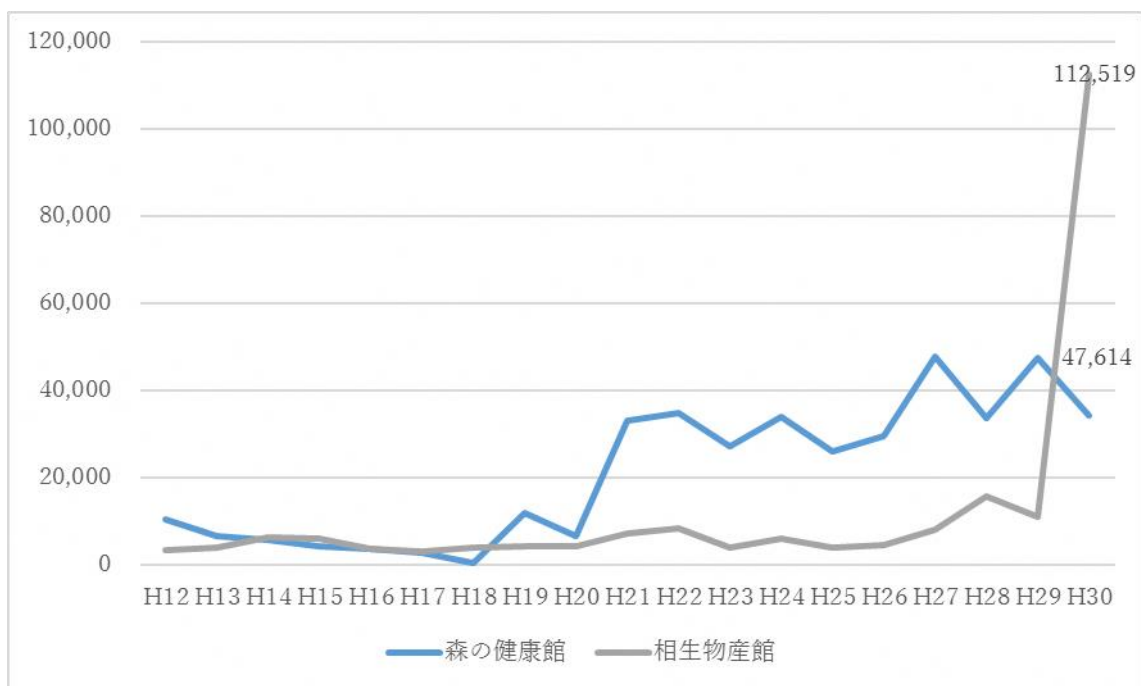
## ・ 観光施設

森の健康館、相生物産館、キャンプ場、河岸公園といった施設にかかる維持管理経費となります。森の健康館、相生物産館にかかる維持管理費が主なものとなり、内訳の分析としては、森の健康館については、指定管理料と設備の修繕が主なもので、相生物産館については、委託料が主なもので、近年は、浄化槽の更新、クマヤキハウスの新築等により費用が増加しております。その他の施設の維持管理費についても、町内企業等への委託料が主なもので、地域の雇用に一定程度寄与していると考えられますが、森の健康館からの税収が主である入湯税は160万前後を横ばいで推移しており、維持管理費が増加傾向にある森の健康館の維持管理が課題と考えられます。

観光施設維持管理経費推移 単位千円



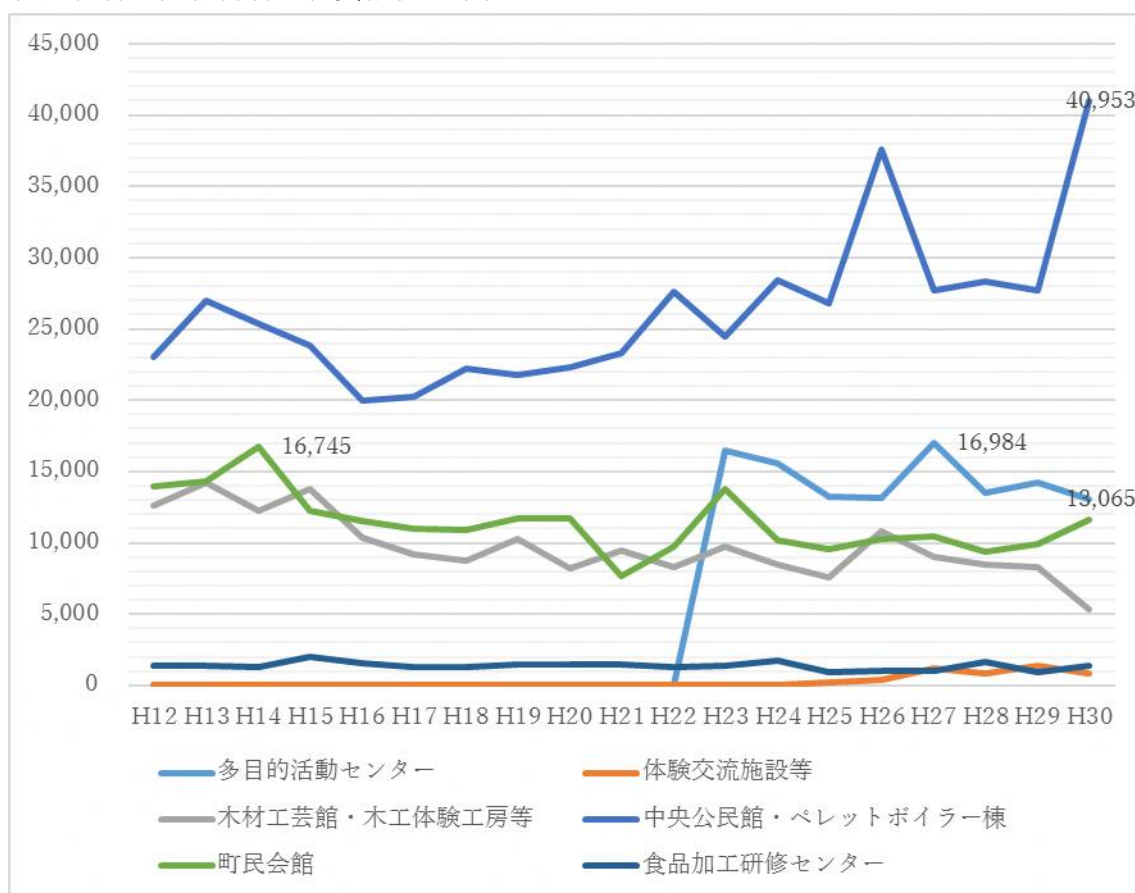




## ・社会教育施設

中央公民館、町民会館、多目的活動センターといった施設に係る維持管理経費となります。中央公民館にかかる経費が大きいものですが、内訳としては、委託料の他、光熱水費にかかる経費が大きく、近年は設備更新・修繕等に係る費用が増加している傾向にあります。

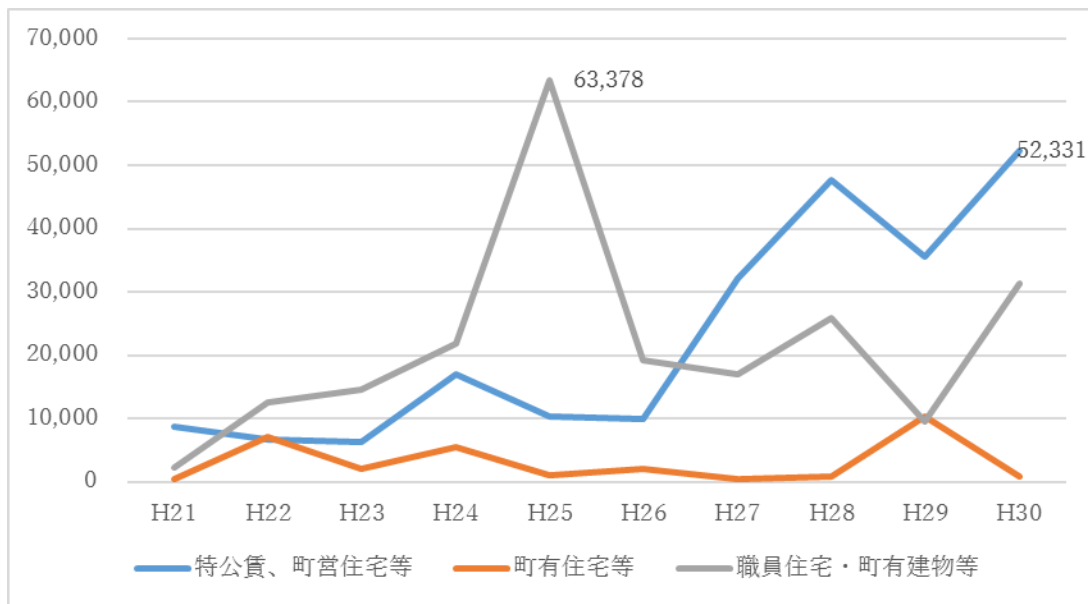
社会教育施設維持管理経費推移 単位千円



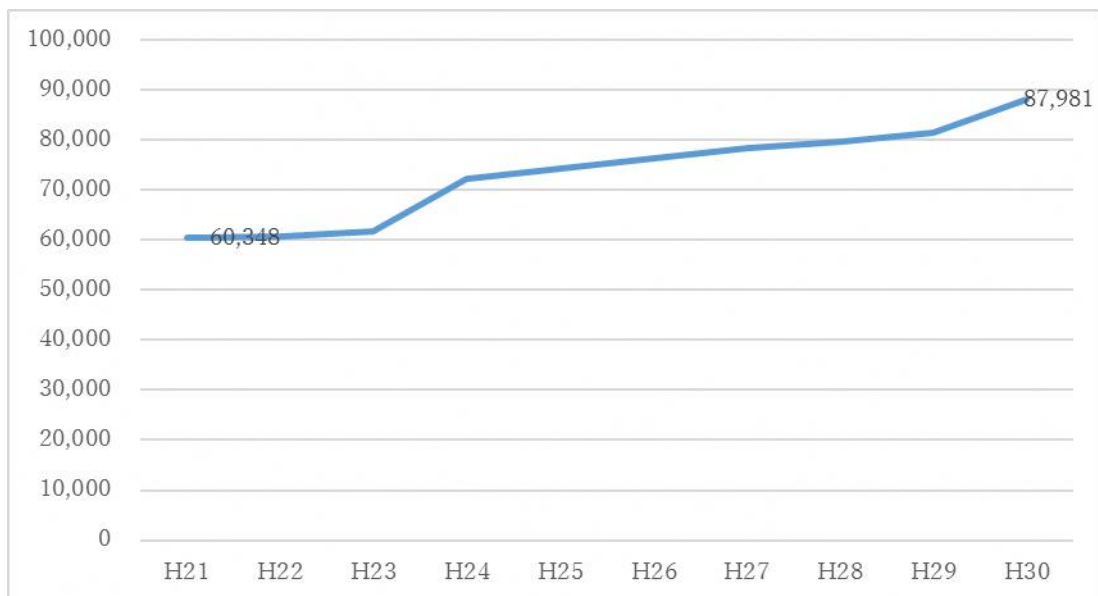
## ・住宅

町内の特定公共賃貸住宅、町営住宅、町有住宅に係る維持管理経費です。改修、修繕にかかる費用が大きいものとなっております。一方で、平成26年以降まちなか団地、西町団地等、市街地の公共住宅の建設を進めてきたこともあり、住宅使用料は年々増加している状況となっております。

住宅維持管理経費推移 単位千円



特公賃住宅使用料推移 単位千円



## 主な費目、事業費の推移

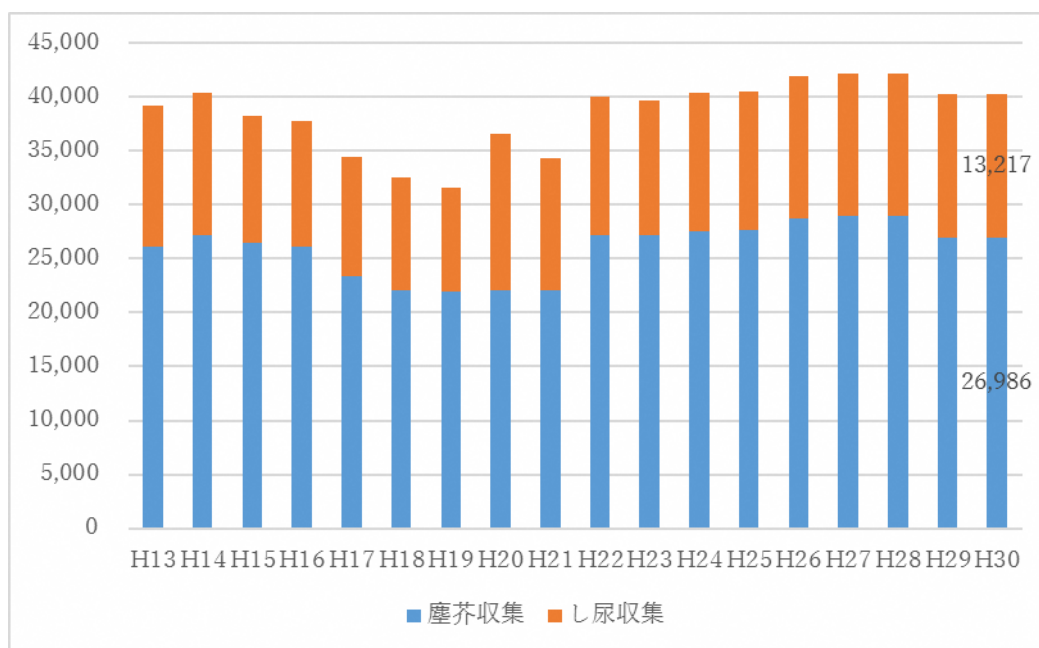
先に示した公共施設に係る維持管理経費以外に、経常的に支出が大きい事業等の推移を以下に示します。

## 塵芥（ごみ）・し尿収集

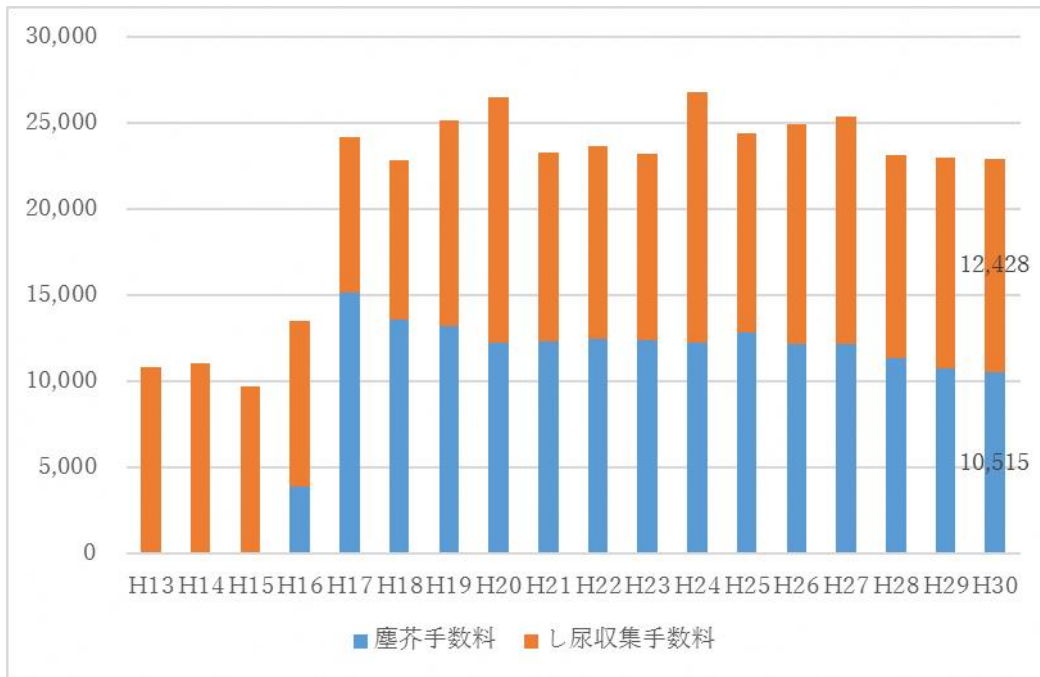
環境衛生に係る費用については、先に示した一般廃棄物最終処分場等の施設管理経費の他に収集に係る経費があり、その経費及び手数料の推移について以下に示します。

経費については、おおむね約4千万程度を推移しており、内訳については、主に委託料となっております。人口減少が進んでいるものの、ごみの収集範囲が減少することがないため、委託料に大きな変化がないことが特徴です。手数料についても、近年2200万程度で微減傾向で、人口減少の割合に比べて手数料収入の減少割合が比較的小さいことが特徴です。

塵芥（ごみ）・し尿収集経費推移 単位千円



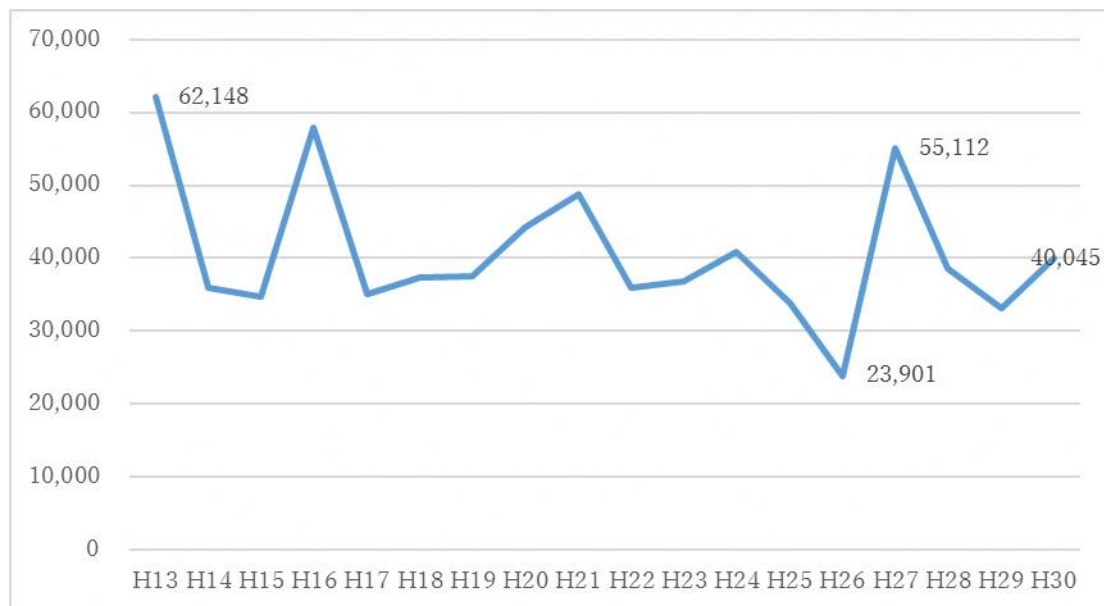
塵芥（ごみ）・し尿収集手数料推移 単位千円



## バス交通

平成30年度において、バス交通に係る事業は、バス保管庫管理、福祉バス、スクールバス、公共交通対策の4つの事業となっており、スクールバスの委託料、北海道北見バス株式会社への赤字補填、車両更新費が主な費用となっております。

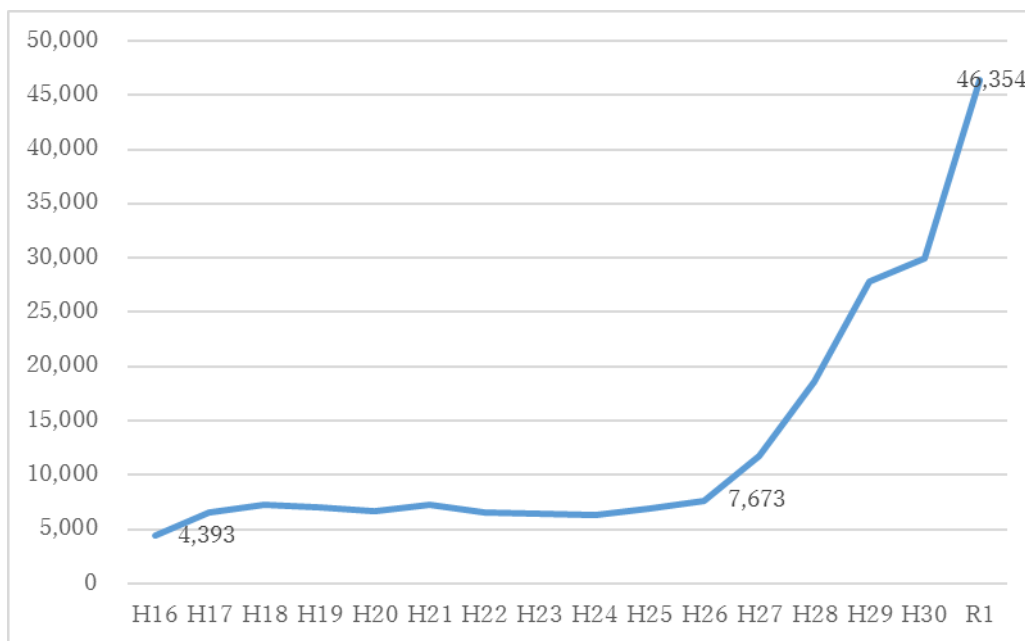
バス交通経費推移 単位千円



## 津別高校振興

津別高校振興対策事業が主な事業となっており、平成26年以降公設民営塾の実施により大幅に増加しており、令和元年度には、4635万（予算額）まで増加しております。内訳としては、公設民営塾の委託料、バス通学補助、海外研修事業の負担金、津別高等学校振興対策協議会への負担金、制服等への補助金となっており、近年の増加の要因としては、公設民営塾の開設の他に、海外研修事業の開始、バス通学補助の増加が要因となっております。一方で、生徒数、高校教職員数の状況としては、令和元年度学校基本調査において、生徒数79名、高校教職員数（事務員含む）17名となっており、教職員が町内に居住していた場合、地方交付税及び町税収入、北海道からの交付金といった財源につながるものとなります。

津別高校振興経費推移 単位千円（R1のみ予算額）



## 子育て支援

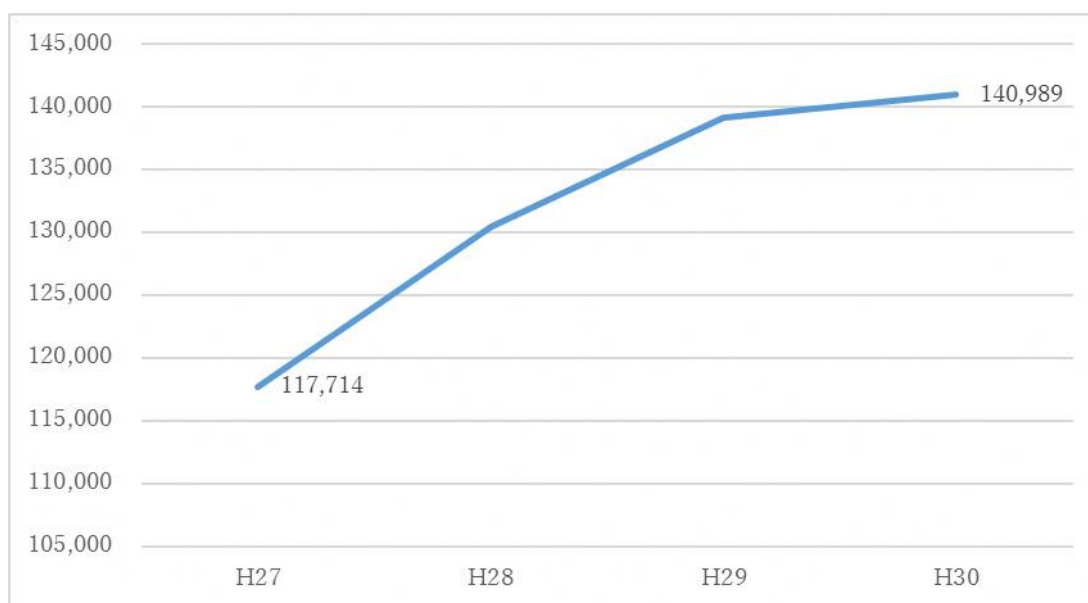
子育て支援にかかる主な事業として、認定こども園「こどもの杜」を運営する「社会福祉法人夢つべつ」への負担金が主である子ども・子育て支援事業の他、乳幼児等医療費助成事業、児童手当等扶助費があり、それぞれの推移を以下に示します。

## ・子ども・子育て支援事業

平成30年において約1億4千万となっており、認定こども園運営費等の補助金、負担金、委託料が主な内容となっており、その内、国及び道からの補助金、交付金、平均約7千万を財源としております。

なお、認定こども園の園児数としては、定員の112人を満たしている状況であります。3～5歳児の各年の定員が27名であり、この定員を満たし続けるよう年間出生数が推移することが望ましく、津別町まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という目標の更なる推進が課題と考えられます。

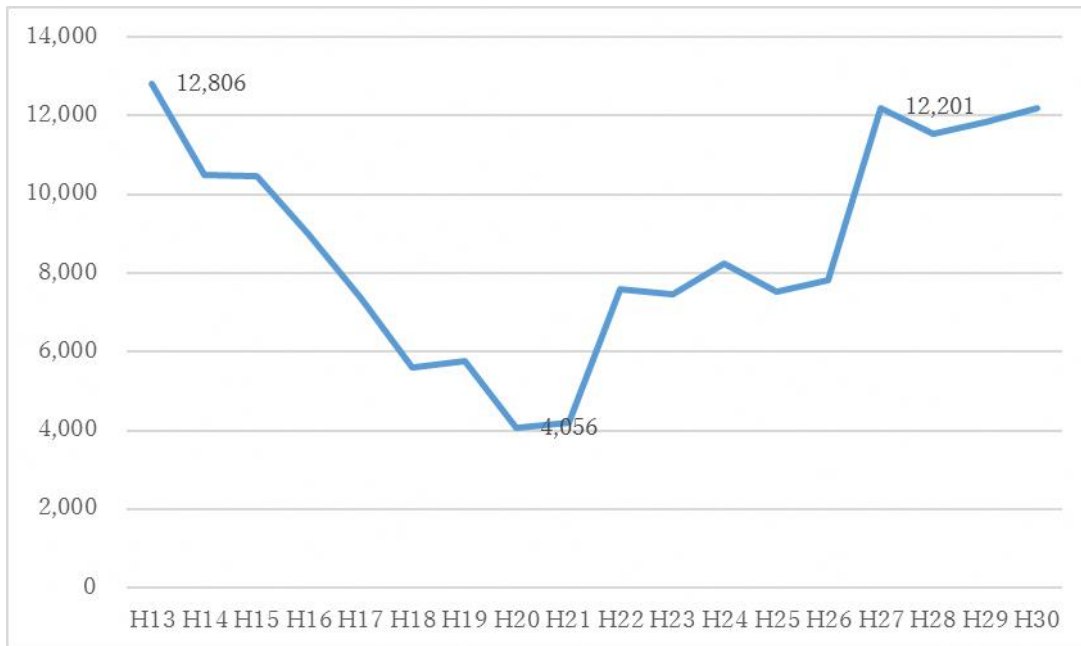
子ども・子育て支援事業関係経費推移 単位千円



## ・乳幼児等医療費助成事業

中学生までの医療費を全額助成する事業であり、平成30年度決算で約1200万円、そのうち未就学児童に対する道からの助成が200万程度の財源となっています。

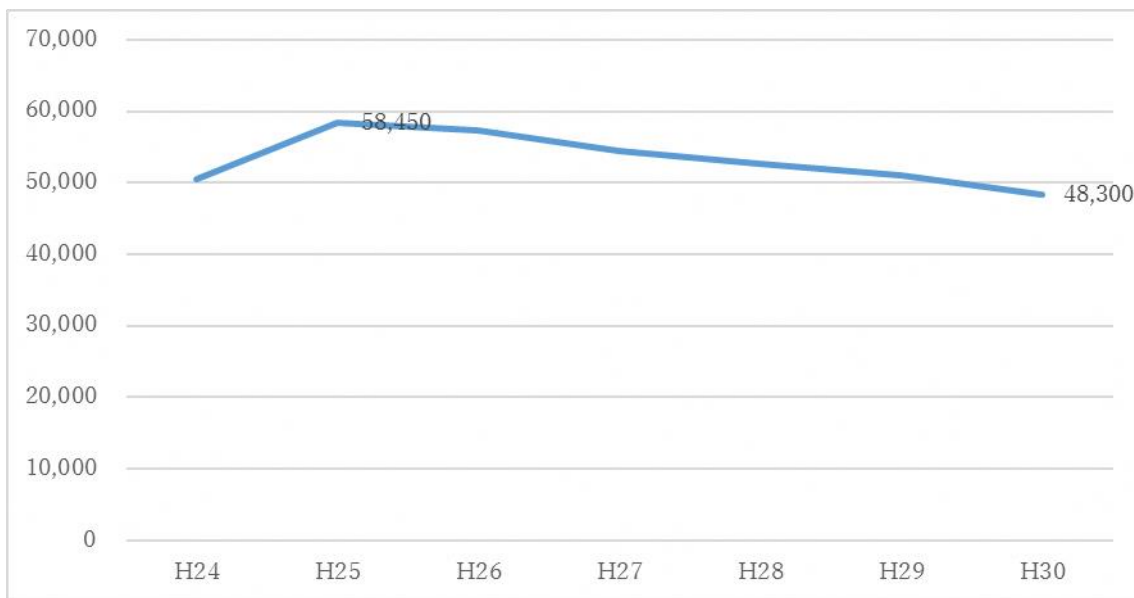
乳幼児等医療費助成事業経費推移 単位千円



・ 児童手当

中学生までの児童に支給する手当で、平均5300万程度支出しており、平成25年度以降減少傾向にあります。その内、国、道からの平均4400万程度の補助金が財源となっております。

児童手当経費推移 単位千円





## 障がい者支援関係

障害者総合支援法等に基づく事業で、医療給付費、介護給付費等の扶助費が主な内訳となっております。平成19年以降年々増加しており、平成30年度決算で約2億4千万となっております。国、道からの補助金、負担金が財源となっております。

この事業のサービス受給者の高齢化が進んでおり、徐々に現在の受給者が減少していくことが予想されますが、一方で、近年全国的に増加傾向にある発達障がい等の児童・生徒への自立支援が今後課題になってくると考えられます。

障がい者支援関係経費推移 単位千円

